



平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月14日

上場会社名 アスкул株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2678 URL <http://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 彰一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績(平成28年5月21日～平成28年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	80,560	10.7	1,216	△58.3	1,176	△59.5	645	△65.2
28年5月期第1四半期	72,794	15.5	2,916	665.1	2,908	619.2	1,854	915.0

(注) 包括利益 29年5月期第1四半期 648百万円(△66.1%) 28年5月期第1四半期 1,913百万円(482.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第1四半期	12.44	—
28年5月期第1四半期	34.67	34.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第1四半期	142,188	50,958	35.7
28年5月期	139,552	51,242	36.6

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 50,805百万円 28年5月期 51,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	15.00	—	18.00	33.00
29年5月期	—	—	—	—	—
29年5月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年5月21日～平成29年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	166,000	10.7	3,200	△28.1	3,200	△27.8	1,800	△35.2	34.69
通期	348,000	10.5	9,500	11.5	9,500	10.8	5,500	4.6	105.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年5月期1Q	55,259,400株	28年5月期	55,259,400株
29年5月期1Q	3,364,559株	28年5月期	3,364,559株
29年5月期1Q	51,894,841株	28年5月期1Q	53,478,182株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
5. 補足情報	10
販売費及び一般管理費の明細（連結）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年5月21日から平成28年8月20日まで）におけるわが国経済は、雇用環境等に引き続き改善が見られた一方、株価や為替の不安定な動向や、個人消費にも停滞感があるなど景気の回復は足踏み状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「イノベーション（新受取りサービスとロボット導入）によりサービス進化と物流効率化を実現」、主力事業であるeコマース事業において、BtoB事業は「ECテクノロジーと商材拡大によりすべての仕事場で圧倒的No.1へ」、BtoC事業の「LOHACO（ロハコ）」は「メーカーとの共創と認知度向上で第2世代のeコマースNo.1へ」を方針に掲げ、サービスの強化に取り組んでまいりました。

この方針のもと、将来の収益極大化のためには、ピッキングロボットの導入を予定する生産性の高い最新鋭の物流拠点の新設、当社グループ独自の受取りサービスの早期立ち上げ、および、「LOHACO」の認知度向上のための積極的な販売促進施策等が必須と判断し、先行投資を継続してまいりました。

売上高は、好調に推移し、前年同期比10.7%の増収となりました。eコマース事業が、主力分野であるBtoB事業で前年同期比6.6%、成長分野である「LOHACO」で36.5%の増収となり、成長を牽引しました。

営業利益は、当初の計画通り将来の収益極大化に向けた物流投資、積極的な販促施策を実施したため、減益となりました。eコマース事業の「LOHACO」で売上高の成長を加速させるためのテレビCM等の販促施策を前年同期に比べ前倒しで実施したことや、「ASKUL Logi PARK 福岡（平成27年12月稼働）」、「ASKUL Logi PARK 横浜（平成28年5月稼働）」の物流センターの新設により、減価償却費や地代家賃等の固定費が増加したことから、営業利益は一時的に減少いたしました。一方、両物流センターともに立ち上げ当初から安定稼働しており、また、経営体質強化のために全社を挙げて進めている固定費削減活動である「KAIZEN活動プロジェクト」の成果も着実に現れていることから、当第1四半期連結累計期間の営業利益は当初計画を上回って進捗し、第2四半期以降の会計期間の営業利益は増益転換を計画しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高805億60百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益12億16百万円（前年同期比58.3%減）、経常利益11億76百万円（前年同期比59.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億45百万円（前年同期比65.2%減）となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

BtoB事業につきましては、取扱商材の拡大や販促効果によりお客様の購入点数が増加したこと等から、売上高は前期と比較して増収となりました。商品の種類別でみると、取扱商材数の拡大等により工場・建設現場・研究所でご利用されるMRO商材（注）が、また、メディカルサイトとアスクルWebサイトの統合によりお客様の利便性が向上したことにより医療・介護施設向け商材の売上高が、それぞれ2桁伸びました。また、店舗等で頻繁にご利用される日用消耗品や消耗紙、オフィスでご利用される飲料等の生活用品の売上高が伸張し、BtoB事業の成長を牽引しました。従来からご購入いただいていた文具等の商材の売上も堅調に推移したことで、売上高は順調に拡大し、前年同期比で43億6百万円増収の695億21百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

「LOHACO」につきましては、ブランド認知度を飛躍的に高めるためのテレビCMを放映するとともに、新たにTシャツ、肌着、靴下などの商品の取扱いを開始するなど、商材の拡大にも継続して取り組んだ結果、売上高は順調に拡大しました。また、試験導入しておりました「1時間単位の指定」「30分単位のお届け予定」、「10分前の直前お知らせ」の3つの時間を約束する自社配送による画期的な新受取りサービス「Happy On Time」を東京・大阪の一部の地域で平成28年8月31日より本格展開することを決定しました。エコな簡易パックでの配送が可能な本サービスの展開により、お客様からのご要望が多かった「荷物到着の待ち時間を減らし、ストレスフリーに商品を受取る」と「段ボール箱の処理の負担低減」を同時に実現することができ、お客様のご利用頻度の上昇が期待できます。

この結果、売上高は前期比で26億15百万円増収の97億88百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は793億9百万円（前年同期比9.6%増）となりました。売上総利益は、オフィス生活用品やMRO商材等の増収等により、178億54百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の拡大に伴う配送運賃等の変動費の増加に加え、前述しました当初の計画通りに将来の収益極大化に向けた物流投資、積極的な販促施策を実施したことにより、減価償却費や地代家賃等の固定費と広告宣伝費等が増加し、前年同期比20.9%増加の165億7百万円となりました。売上高販管費比率については、前年同期比1.9ポイント増加の20.8%となりましたが、新設した両物流センターともに安定稼働していることから、今後は取扱い物量の増加とともに生産性は更に改善され、売上高販管費比率は低下していくことを見込んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のeコマース事業における営業利益は13億46百万円（前年同期比54.3%減）となりました。

<ロジスティクス事業>

流通プラットフォームを環境面でより強化する目的で前連結会計年度に子会社化した株式会社エコ配が寄与し、売上高が増加しました。ただし、株式会社エコ配は営業損失であることから、利益の改善のため全力をあげて事業構造改革に取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11億円（前年同期比170.5%増）、営業損失は1億11百万円（前年同期は営業損失27百万円）となっております。

<その他>

前連結会計年度に子会社化した孺恋銘水株式会社が寄与し、売上高が増加しました。当第1四半期連結累計期間において製造ラインを増設したため、売上高は順調に拡大しております。販路の拡大と工場の稼働率を上げることで、通期の営業黒字を達成出来る様、取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億90百万円、営業損失は22百万円となっております。

(注) Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される、消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日にあたり、末日期限決済分を翌営業日に決済しておりますため、電子記録債務などの未払債務の末日期限未決済分の負債とそれに対応する現金及び預金が共に両建てで膨らんでおり、その影響額は61億42百万円であります。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,421億88百万円となり、前連結会計年度末と比べ26億36百万円増加いたしました。主な増加要因は、電子記録債務等の未決済分、および、セール・アンド・リースバック取引に係る売却額の入金等により現金及び預金が82億25百万円増加したことであり、主な減少要因は前連結会計年度末の繁忙期の売掛債権等の回収により受取手形及び売掛金が22億96百万円、セール・アンド・リースバック取引に係る債権の入金等により未収入金が28億79百万円減少したことであり、

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は912億30百万円となり、前連結会計年度末と比べ29億20百万円増加いたしました。主な増加要因は、前述のとおり当第1四半期連結会計期間末日が金融機関休業日等のため、電子記録債務が48億2百万円、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金が増加した21億79百万円増加したことであり、また、主な減少要因は、未払金が20億33百万円、未払法人税等が19億70百万円減少したことであり、

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は509億58百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億84百万円減少いたしました。主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上6億45百万円に対し、配当金の支払9億34百万円により、利益剰余金が2億88百万円減少したことであり、

以上の結果、自己資本比率は35.7%（前連結会計年度末は36.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,826	37,052
受取手形及び売掛金	36,704	34,407
有価証券	1,260	1,260
商品及び製品	12,119	12,216
原材料及び貯蔵品	120	89
未成工事支出金	93	147
未収入金	8,469	5,590
その他	2,760	2,241
貸倒引当金	△185	△176
流動資産合計	90,169	92,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,885	20,087
減価償却累計額	△3,484	△3,721
建物及び構築物（純額）	16,400	16,366
土地	6,543	6,543
リース資産	8,922	9,364
減価償却累計額	△1,980	△2,202
リース資産（純額）	6,942	7,162
その他	8,568	8,640
減価償却累計額	△4,561	△4,741
その他（純額）	4,007	3,899
建設仮勘定	215	20
有形固定資産合計	34,110	33,992
無形固定資産		
ソフトウェア	3,976	4,030
ソフトウェア仮勘定	562	671
のれん	3,519	3,329
その他	10	9
無形固定資産合計	8,068	8,040
投資その他の資産		
投資有価証券	1,639	1,638
繰延税金資産	1,668	1,772
その他	4,015	4,044
貸倒引当金	△120	△128
投資その他の資産合計	7,203	7,327
固定資産合計	49,382	49,360
資産合計	139,552	142,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,202	41,721
電子記録債務	15,616	20,419
短期借入金	615	703
1年内返済予定の長期借入金	1,680	1,655
未払金	6,971	4,937
未払法人税等	2,142	172
未払消費税等	192	255
引当金	775	815
その他	2,166	2,277
流動負債合計	72,362	72,957
固定負債		
長期借入金	5,070	7,275
退職給付に係る負債	2,304	2,366
リース債務	6,495	6,705
資産除去債務	1,237	1,242
その他	838	683
固定負債合計	15,946	18,272
負債合計	88,309	91,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	23,669	23,669
利益剰余金	19,399	19,111
自己株式	△13,079	△13,079
株主資本合計	51,179	50,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
繰延ヘッジ損益	△19	△23
為替換算調整勘定	27	22
退職給付に係る調整累計額	△89	△83
その他の包括利益累計額合計	△81	△86
新株予約権	25	25
非支配株主持分	119	127
純資産合計	51,242	50,958
負債純資産合計	139,552	142,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日)
売上高	72,794	80,560
売上原価	56,210	62,617
売上総利益	16,583	17,943
販売費及び一般管理費	13,667	16,727
営業利益	2,916	1,216
営業外収益		
受取利息	16	6
助成金収入	1	—
売電収入	8	17
その他	9	8
営業外収益合計	37	33
営業外費用		
支払利息	23	31
支払手数料	7	1
為替差損	—	24
その他	13	14
営業外費用合計	45	72
経常利益	2,908	1,176
特別利益		
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	1	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	8
店舗閉鎖損失	—	8
特別損失合計	1	17
税金等調整前四半期純利益	2,908	1,159
法人税、住民税及び事業税	681	57
法人税等調整額	367	448
法人税等合計	1,049	506
四半期純利益	1,859	653
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,854	645

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年8月20日)
四半期純利益	1,859	653
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	△1
繰延ヘッジ損益	0	△4
為替換算調整勘定	△0	△6
退職給付に係る調整額	4	6
その他の包括利益合計	54	△4
四半期包括利益	1,913	648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,908	641
非支配株主に係る四半期包括利益	4	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年5月21日 至 平成27年8月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書計上額(注)
	eコマース事業	ロジスティクス事業	
売上高			
外部顧客への売上高	72,387	406	72,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	72,387	406	72,794
セグメント利益又は損失(△)	2,944	△27	2,916

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至 平成28年8月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	eコマース事業	ロジスティクス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	79,309	1,100	80,410	150	80,560	—	80,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	39	39	△39	—
計	79,309	1,100	80,410	190	80,600	△39	80,560
セグメント利益又は損失(△)	1,346	△111	1,235	△22	1,213	3	1,216

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売費及び一般管理費の明細(連結)

科目	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日)			(参考)前期 平成28年5月期 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	3,690	5.1	3,884	4.8	105.3	16,111	5.1
配送運賃 ※1	3,529	4.8	4,166	5.2	118.1	14,734	4.7
販売促進引当金繰入額	119	0.2	131	0.2	110.3	444	0.1
業務外注費	665	0.9	725	0.9	109.0	2,770	0.9
業務委託費 ※1	1,621	2.2	2,228	2.8	137.5	8,168	2.6
地代家賃 ※2	1,283	1.8	1,481	1.8	115.4	5,665	1.8
貸倒引当金繰入額	△5	0.0	12	0.0	—	10	0.0
減価償却費 ※3	451	0.6	672	0.8	148.9	2,168	0.7
ソフトウェア償却費	370	0.5	392	0.5	106.0	1,473	0.5
その他諸経費 ※4	1,941	2.7	3,031	3.8	156.1	10,263	3.2
合計	13,667	18.8	16,727	20.8	122.4	61,810	19.6

※1 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間の配送運賃および業務委託費が増加しておりますが、主な要因は、売上高の増加による影響であります。

2 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間の地代家賃が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL Logi PARK 横浜」の新設による影響であります。

3 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL Logi PARK 福岡」および、「ASKUL Logi PARK 横浜」の稼働による影響であります。

4 前年同期と比較して、当第1四半期連結累計期間のその他諸経費が増加しておりますが、主な要因は、「LOHACO」のテレビCMの放映による広告宣伝費の増加による影響であります。